

# 資本の経済理論について

有 井 治

## 一 序 言

資本主義経済の研究は、資本現象の研究を中心とする。従って現代経済理論の中心は資本理論であり、資本の研究は経済理論のαでありωである、と言ふことができるであろう。古来多くの経済学者の業績がこの問題に集中しており、例えば経済学の創始者とされているスミスの『国富論』<sup>(1)</sup>は、諸国民の資本資産 (Capital Assets) の研究であり、マルクスの『資本論』<sup>(2)</sup>、その批判者たるベームの『資本および資本利子』<sup>(3)</sup>は世に知られており、現代ではフィッシャー<sup>(4)</sup>、ナイト<sup>(5)</sup>、ハイエック<sup>(6)</sup>、ロビンソン<sup>(7)</sup>などの著作があり、我国では故高田保馬博士の『利子論研究』が数冊となっている。このために百家争鳴、議論百出、帰一するところを知らない。おそらく資本主義経済の発展とともに、さらに複雑化するであろう。本論は現代の資本理論について、若干の考察を試みようとするものである。

(1) A. Smith, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 1776.

資本の経済理論について

## 資本の経済理論について

- ② K. Marx, Das Kapital, Kritik der Politischen Oekonomie, 3 Bde. in 4 T., Hamburg, 1867—94.
- ③ E. Böhm v. Bawerk, Kapital und Kapitalzins, 2 Bde., Innsbruck 1884 u. 1889.
- ④ I. Fisher, The Nature of Capital, New York 1906; The Rate of Interest, New York 1907; The Theory of Interest, 1930, Repr. Yale UP., 1955, '61. [拙稿「ロンバッチャーの利子論」(成城大学大学院経済学研究科「創立五周年記念論文集」——昭和四十七年刊所収)参照。]
- ⑤ F. Knight, Risk, Uncertainty and Profit, Cambridge 1921; On the History and Method of Economics, Chicago, 1956.
- ⑥ F. A. Hayek, The Pure Theory of Capital, London 1941. (一谷藤一郎訳)
- ⑦ J. Robinson, The Accumulation of Capital, London 1956. (杉江 清訳)

## 二 資本の概念について

(一) 資本の意義については従来から一般的に、資本とは過去に生産された財貨で、現在に将来の生産のために役立つ手段(財貨)であるもの、すなわち生産された生産手段(produziertes Produktionsmittel)とよばれる。しかしこのような意味における資本は、マルクスのいわゆる生産手段<sup>①</sup>、またはクラーク流の学者の言う資本財(Capital Goods)または普通に資本資産に他ならぬのであるが、その資本概念の中心観念は、資本の生産性(Productivity)であると言ふことができる。ところが社会通念としての資本の観念は、一定の収益をもたらす元本(Fund)を意味し、このような資本概念とは無関係である。我々は事実をそのままに考察しようとする経済理論では、世人一般が資本と称するものをもって、資本を取扱うのを正当と信ずるから、<sup>②</sup>このような資本概

念はこれを採用しえないと思う。

もっともこのような資本概念を立てる殆んどすべての経済学者は、資本の利用に対する報酬を論ずるときには、利子をば資本の使用に対する報酬であるとし、資本の収益性 (Rentability) を力説する。そこで一方では生産性を資本の中心観念とし、他方では収益性を資本の中心観念とするところの、いわゆる『資本の二重概念』 (Doppelbegriff des Kapitals) が生れる。このようなことは、経済理論の体系を整える上に効果ありと言いえなことも、現在の資本主義経済組織の下における資本現象の理解を進める所以ではないと考える。我々はここにもまた二分論 (Dichotomy) を観ることができると思う。

(二) 次に資本の二重概念を少くとも形式上で合成したと見られる折衷説は、資本とは生産力を持ち従って収益を生ずるものとするのであるが、この資本概念もまた実質的には依然として二重概念であり、生産力を持つことが何故に収益を生むかの説明が不十分である。しかも生産力と収益力とは必ずしも相応せず、生産力なくして収益を生ずる資本があるから、このような折衷説の無意味なことは言うまでもないであろう。

この説の一種と見るべきものにベーム・パウエルク<sup>(3)</sup>の資本論がある。彼は資本を論ずるに際し、生産力を中心とする場合と、収益力を中心とする場合とを、それぞれ明確に区別して指示するならば、概念の混乱を避けることができるから、二種の資本概念を認めて支障なしと言う。すなわち彼は生産力の観念によって理解すべき資本概念を、社会資本または生産資本と呼び、収益力の観念によって解釈すべき資本概念を私的資本または営利資本と称すべしと論じた。しかしこの説明においてもまた、何故に二種の資本概念を認めなければならないか、という理由が明らかでないだけでなく、概念の二元的説明は論理の紛糾を招来するおそれがある。もとより資本の二

## 資本の経済理論について

重概念を指摘して、これを明確に区別すべしと論じたことは、ベームの功績と認むべきではあるが、概念の一元的説明こそが論理の必然的要求であって、我々もまた当然この要求に基づいて、資本の一元的説明を求めるものである。

(三) このような資本概念の紛糾を避け、あわせて資本主義経済社会における資本の真相を暴露するために、全く別の見地から資本概念を樹立した人はマルクスである。彼は費された価値以上の価値、すなわち剰余価値を生産する能力を持つのは労働力 (Arbeitskraft) だけで、価値の源泉は労働であるという労働価値説から出発して、資本とは剰余価値したがって労働を搾取し、労働者を統御する手段であると論じた。そして資本は生産過程を通ずることによってだけ、剰余価値を実現するものであるが、この場合に資本はその価値関係から、不変資本と可変資本の二つに分れるとした。

我々はマルクスの考え方、に多大の共鳴を感じるのであるが、その考えには賛同しがたい。いわゆる資本と生産手段を区別すべしという考え方——通説のような考え方では、社会主義や共産主義の経済社会にも、巨大な資本の集積があるということになる！——は、現代の経済学徒に大きな反省を促すものであるが、その資本概念の考へには、大きな議論の余地が残されている。このような資本の考へは、労働価値説を前提とするもので、労働価値説が認容できない限り、これを採用しえない。我々は資本の性質ならびに機能に関するマルクスの偉大な研究、ことに資本生産力説に対する謬想打破に対する貢献は、これを高く評価するものであるが、なおその資本理論の前提たる労働価値説は、とうていこれを認めることができない。

(四) そこで注目すべきはメンガー<sup>(5)</sup>の資本概念である。彼は学者が実際の用語法を離れて、抽象的に資本の

意義を規定することを非難し、自ら名づけて資本の現実的概念 (realistischer Begriff des Kapitals) を説いてゐる。すなわち資本の解釈は、実際の経済生活に用いられている用語法に従つてその意味を規定すれば足り、学問上これと異なる定義を殊更に造り出すようなことは、ただ単に無用の贅事であるだけでなく、かえつて有害であると言う。そして実際の経済生活上で資本とは、利殖または所得形成のために用いられる貨幣額、または或人の財産の中で利殖目的に充用される部分を言う。故に経済学においてもまた、資本をこのように解すれば足り、また最も正当で最も便利であつて、これ以外の解釈はすべてこれを排除すべしとする。我々は現代の経済社会における資本の性質と機能を考え、経済理論の任務に照して、この資本概念の解釈をば最も妥当性に富むもの<sup>(6)</sup>と信ずる。

(四) いま或人の所有する富の総額、正確に言えばその貨幣額または貨幣価値を総称して、これをその人の財産 (Vermögen) と言うならば、このような財産の内で直接的な消費享楽の目的に充用される部分と、さらに利殖従つて所得形成の目的に利用される部分とを区別することができる。前の部分を享楽財産 (Genussvermögen) と言ひ、後の部分を収益財産 (Erwerbsvermögen) と呼ぶならば、いわゆる資本はこのような収益財産を指摘するに他ならない。すなわち資本とは収益の目的に充用された財産を言うのであつて、詳しく言えば資本とは、その所有者がそれを増殖しようとする目的を附与した私有財産である。故に先づ第一に、資本は財産の一種であつて、財産の観念は所有権の観念を離れて考えることができないから、資本は私有財産制度の認められる社会にだけ存在するものである。第二に資本は或人の所有する富または財産の一部分であるから、すべての富が資本であるのではなく、富と資本とは別の概念である。第三に資本は収益財産の貨幣額またはその貨幣価値を指すのであるか

## 資本の経済理論について

ら、貨幣そのものが資本となるのではない。すなわち貨幣によって表現された収益財産の価額、または貨幣によって表示された収益目的に供される為の価値が資本となるのであって、貨幣と資本もまた別の概念である。第四に資本はその所有者が収益の目的に供する財産であるから、特定の時と所における或人の主観によって定まるもので、客観的具体的にはこれを指示しえないことを注意しなければならぬ<sup>6)</sup>。

このように我々は、資本概念の中心観念は、その収益力であると信ずる。収益力を離れて資本を考え得ないと思う。そこで従来から資本の一屬性として強く主張された生産性については如何に考えるべきか、すなわち生産要素としての資本の性質いかんというに、資本は常に必ずしも生産力を持つものではない、と言わなければならぬ。資本の収益力は一部学者の説くように、生産力だけに依存するものではなく、資本は要するに何人かの所有する財産であるから、その使用の対価として生産力の有無に拘らず、収益を生ずる場合があるわけである。従って資本は生産界だけでなく、消費界でも利用されている。すでにクラークが言ったように、資本は収益力を中心観念とする一の抽象的観念にすぎぬもので、資本が生産力を持つといわれるのは、資本が生産す、なわち価値の創造、または増加のために、具体的な形に発現された場合に限るのである。例えば製造工業における土地、建物、工場、機械などの生産手段または資本資産や、その製品である諸商品その他のものがこれである。

なお資本には具体的に生産力を持つと否とに拘らず、何人かが私有する財産であるということから、その利用を他人に許与することによって、収益を生ずるものがある。いわゆる利付資本 (*zinstragendes Kapital*) がこれである<sup>6)</sup>。

① J. B. Clark, *Distribution of Wealth*, New York 1899, Chaps. IX—XII, 参照。

- (3) 同誌 I. Fisher (The Nature of Capital and Income, New York, 1906, p. vii), Knight, Op. cit., p. 322, 328, マンカー、マナー、ナキンス等。又、D. Dewey (Modern Capital Theory, Columbia UP., 1965, p. 11 et seq.) の引論を参照。
- (3) E. Böhm v. Bawerk, Kapital und Kapitalzins, 2 Bde., Innsbruck 1884 u. '89, II. Bd., 1. Buch; Art. „Kapital“ im Handw. d. Staatsw., 1892—1909, 等参照。
- (4) K. Marx, Das Kapital, 参照。
- (5) C. Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Erster, Allgemeiner Teil, Wien 1871, S. 130f. (按、井原壽助); „Zur Theorie des Kapitales“ im Conrads Jahrb. f. Nationalök. u. Statistik, 17. Bd. 1888, 等参照。
- (6) F. v. Wieser, Theorie der Gesellschaftlichen Wirtschaft, 1914, 2. Aufl. Tübingen 1925, S. 209, 参照。
- (7) W. Lexis, Allgemeine Volkswirtschaftslehre, 1810, 3. Aufl., Leipzig u. Berlin, 1926, IV. (田辺抱男訳) 参照。
- (8) 以上拙著「経済学概論」(昭和二十八年、増補版三十年、有斐閣刊)第二章第四節の二、および拙稿「利子論概説」(成城大学「経済研究」第三十三号——昭和四十五年十二月——所収)等参照。

### 三 利子学説について

現代の資本理論は、中世の利子理論に胚胎する。すなわち利子の性質と必要性に関する倫理的根拠の論争に由来する。資本の生産性に従った利子の合理性については、経済学史的に三種の説明がある。

- (一) 第一八世紀にチュルゴー<sup>(1)</sup>は、重農学派の思想に基づいて自然の内在的な多産性——植物の成長や動物の繁殖の経済理論について

## 資本の經濟理論について

殖によって説明した。<sup>(2)</sup> すなわち例えば小麦の年收穫の一部の消費を節約すれば、次年度にはより多くの收穫量を得ることができる。このことは機械や原材料および商品についてもまた同様であつて、もしそうでなければ商人は、農業だけに投資するであらうからである。こうして彼は農業だけでなく、商工業にも生産性を認めたのであるが、収益の限度は農業における生産性の大きさであるとした。

(二) 第一九世紀に入ると、生物学的な比論を離れて、リカアドウ・マルクスの労働価値説的説明が生れた。例えばマルクスは、いわゆる資本の生産性を、労働過程の神秘性に帰し、『生産手段なるものは、それが生産過程内で、その使用価値の破壊によって失うものより以上の価値を、決して生産物に移転するものではない。<sup>(3)</sup>』労働力が生産手段（資本）に加わることによって、生産手段（資本）に追加体現される剰余価値を創造するとした。<sup>(4)</sup>

労働価値説もまた生物学的な一の比論にすぎず、経済学者達は夙にこれを神学者に委ねたのである。農業を重視した植物学的なものから、動物学的ないし人類学的な資本の生産性の説明は、依然として比論の域を出ず、殆んど改良發展の跡を示していない。（最近におけるその復活については後に述べる。）

(三) 客観的な労働価値説が、マルクスによって大成された時期に、これと対立するオーストリー学派の主観的な効用価値説が生れた。ベーム・バウエルクの『資本および資本利子』の出現である。その時差説は、第一に現在の慾望を充し得る財貨の存在量は、将来の慾望を充し得る財貨の存在量よりも常に少いということ、第二に人は一般に将来を軽んずるもので、将来の慾望およびその充足に役立つ財貨をば、低く評価する傾向のあること、第三に現在財は現在直ちに生産の用に供し得るけれども、将来財は将来でなければ生産に供し得ないのであるが、生産は通常時間の経過とともに、その結果もまた増加するから、現在財は将来財と比べて技術上の長所を持って



いる、という三つの根拠によって、時間の差異から価値の差異を生じ、このような価値の差額が、資本または利子の根元であるとした。<sup>(6)</sup>

ベームの挙げた三つの理由の内、第一と第三は、現時における資本および利子の生産力が依拠する技術的な理由である。『間接的または迂回的方法を用いることによって、より多くの将来の消費を得ることのできるは、人生の技術的な事実である。』<sup>(6)</sup>

しかしながらマーシャルに従って、経済学をば『一面においては富の研究であるが、より重要な側面においては、人間の研究の一部である』<sup>(7)</sup>とするならば、技術関係の研究は物理学ないし化学、あるいは広く物量学の範囲に属するもので、その限りにおいて数理的方法が用いられているのであろう。

ベームの挙げた第二の理由は、人間の性質に由来するもので、いわゆる時差説をさらに純化したとされるフィッシャーによって大成された。<sup>(8)</sup> 効用の測定問題を逃避して、ヒックスを中心として形成されたいわゆる選択理論を、現時における消費需要理論の通説とすれば、現在財と将来財との選択ないし代替性の理論は、すでにフィッシャーによって創始されていたわけである。この意味においてその利子論が最近において見直されているのは、<sup>(5)</sup>理由のないことではないのである。<sup>(9)</sup>

(1) A. R. J. Turgot, *Réflexions sur la Formation et la Distribution des Richesses*, Paris 1766. (永田清訳) 参照。

(2) チュルギーは、おそらく資本の生産力と利子との関係を、明確に洞察した最初の政治家または経済学者と言えるであろう。しかし彼以前の多くの学者もまた、この関係を瞥見していた。この主張は Thomas Aquinas によって排斥された資本の経済理論について

### 資本の経済理論について

れたが、その後の学者にはこれを承認する人々があつた。すなわち貸手は *lucrum cessans* (諦めの利益) —— 貸手がその資金を彼自身の事業に利用したならば、得られたであらうと思われる利益 —— を、借手に要求する権利があるとされたのであつて、実際に資本の生産力を仮定するものである。なお、中世紀の利子理論については、J. T. Noonan, *The Scholastic Analysis of Usury*, Cambridge 1957, 参照。(Dewey, *Op. cit.*, p. 36n. 参照)。

(3) Marx, *Kapital*, I. Buch, 6. Kap., *Volksausg.* S. 157.

(4) 『しかし価値形成過程の考察によつて判ることは、新たな使用価値を生産するために、ある使用価値が合目的に費される限り、その費された使用価値の生産に必要な労働時間は、新たな使用価値の生産に必要な労働時間の一部となるものであつて、従つて費された生産手段から、新たな生産物に移転される労働時間となる。すなわち労働時間には費された生産手段の価値を保存し、またはそれを価値構成部分として生産物に移転するのであつて、それは一般労働の追加によるのではなくして、むしろ特殊な有用な性質、すなわちこの追加労働の特定の生産的な形態による。このような合目的な生産活動、すなわち紡績・織布・鍛冶などは、労働が単に生産手段に接触することだけで、生産手段を死から呼びおこし、それに生氣を与えて労働過程の要素とし、これと結合して生産物となるのである。』(Marx, a. a. O., S. 154.)

(5) Behm-Bawerk, *Kapital u. Kapitalzins*, 2. Bd., *Positive Theorie*, a. a. O., S. 248—299, 参照。

(6) P. A. Samuelson, *Economics; An Introductory Analysis*, 1948, 6th. ed., New York 1964, p. 578. (審置重人訳) (傍注は引用者)

(7) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1890, 8th. ed., London 1925, p. 1. (大塚金之助訳) (馬場啓之助訳)

(8) I. Fisher, *The Theory of Interest*, *op. cit.*, 参照。

(9) J. R. Hicks, *Value and Capital*, Oxford UP., 1939, 2nd ed., 1946. (安井琢麿・熊谷尚夫共訳) 参照。

③ Dewey, Op. cit., 参照。

(4) 以上拙著「経済学」上巻「理論経済学」(昭和四十四年、有斐閣刊)第二章第一、二章。前掲拙稿「利子論概説」、  
「フィッシュナーの利子論」等参照。

#### 四 資本生産力説について

(一) 資本生産力説によれば『「資本」とは純粋にまた単純に「生産力」と同義語であり』『資本資産(Capital Assets)とは、時間を通して用役をもたらすものであり、この資本資産からの所得は、これを維持し置換えるのに必要とされる用役の余剰である。』また『資本とは、たとい個々の資本資産が使い古され、異った形の資本資産に置換えられても、永久に持続する抽象的な生産力の元本と見なすことができる。』そして『資本が等質的(homogeneous)な要素であるという事は、一組の資本資産が消費のいかなる犠牲を払わずとも、他の一組の資本資産に変形できると言うことである。』<sup>(1)</sup>

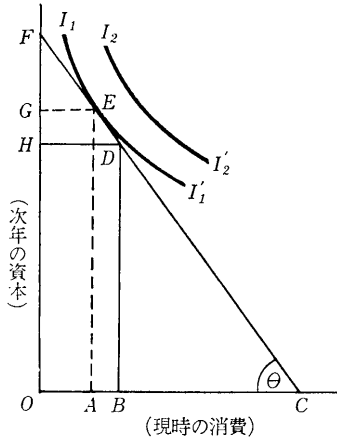
いわゆる資本の生産力については、従来多くの学者によって相似た方式が用いられて来た。そのうちではジェ・ボンスの『利子率』(Rate of Interest)<sup>(2)</sup>、ヴィックセルの『自然利子率』(Natural Rate of Interest)<sup>(3)</sup>、フィッシュナーの『費用以上の限界報酬率』(Marginal Rate of Return of Capital)<sup>(4)</sup>、ケインズの『資本の限界効率』(Marginal Efficiency of Capital)<sup>(5)</sup>、ナイターの『投資の限界生産力』(Marginal Productivity of Investment)<sup>(6)</sup>、リアナーの『投資の限界効率』(Marginal Efficiency of Investment)<sup>(7)</sup>などが知られている。我々は資本生産力説の立場から見れば、『投資の限界生産力』が内容的に明確であると思う。

資本の経済理論(二)について

資本の経済理論について

資本の蓄積を可能にする資本の生産力は、動物や植物の『自然の』成長率——これはその説明に屢々用いられて来たものであるが——とは全く何等の関係もない。またそれはベーム流の直接的な生産方法を超える、いわゆる迂回的な生産方法の技術的な優越性に内在するものである、というようなことを信すべき十分な理由もない。資本の生産力は、技術的な進歩という智識の創造と利用と、密接不可分の結びついている、と考えるべきであると思う。<sup>(8)</sup>

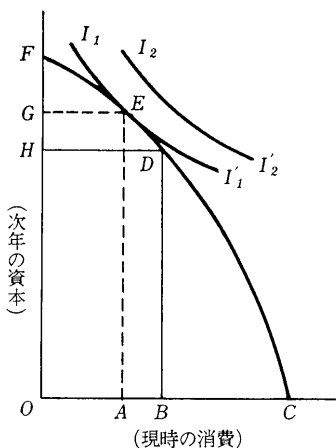
(二) 資本生産力説によれば、投資の限界生産力は次のように説明される。



(第 1 図)

第 1 図は無差別曲線 ( $I_1, I_2$ ) と投資表 ( $CF$ ) との関係を示す。 $CF$  が直線で示されているのは、投資に対する報酬不変または規模の利益がない場合である。横軸で現在の消費量を示し、縦軸で次年度に利用できる資本量を示す。もしある経済社会で総ての資本を現在に消費できるものとすれば、 $OC$  は最大の可能な消費量を示すとともに、資本資産の現在量を示すであろう。もし人々が今  $OB$  量を消費するに止めるとすれば、資本量は  $BC$  に減少するが、年度末には  $OC \parallel OH$  に増加するであろう。

したがって  $OB$  は資本量  $BC$  からの年々の所得である。もし消費が  $OB$  よりも少なければ、次年度当初の資本量は、本年度当初のものよりは大きくなるであろう——経済社会は所得を貯蓄または消費する。もし消費が  $OB$  よりも大きければ、反対の結果となり、社会は資本を費消して負の貯蓄または投資を行うことになる。



(第 2 図)

以上に説明は投資に対する報酬の逓減、すなわち資本量が増加するとともに、投資の限界生産力の逓減する場合に應用することができる。第 2 図では、現在の投下資本量は  $AC$  で、本年の所得からの投資は  $AB$  であるとすると、一年間に資本量は  $HG$  だけ増大して  $OG$  となり、投下資本量に対する平均報酬率は  $(OG/AC) - 1$  で、投資に対する報酬率は  $(HG/AB) - 1$  となる。これら二つの平均報酬率は、 $E$  点における  $FC$  の傾斜  $(-1)$  で示される投資の限界生産力の平均よりも大きい、ということに注意すべきであろう。

これは(1)経済社会が最高の無差別曲線を実現している時に

投資の報酬不変という仮定の下では、消費の節約量と投資または資本への追加量とは等しい。したがって投資の限界生産力は  $(\tan \theta - 1)$ 、すなわち  $(OF/OC) - 1 \parallel HF/OH$ 。そこで投資の限界生産力は、消費が  $O$  の場合を  $OA$  とし、次年度の初に  $OG$  の資本量を持つように  $AC$  を投資することによって、その最高の無差別曲線  $I_1$  に達することができるのである。

これは正常的な場合の例示であるが、もし無差別曲線  $I_1$  が  $D$  点で  $CF$  と切るとすれば、これは成長  $0$  となることが判る。すなわちこの切点では、人々は全所得  $OB$  を消費して、経済的厚生を極大を享受することを意味する。資本の消費は、切点を  $D$  と  $C$  との間と示される。

資本の経済理論について

は、利率と投資の限界生産力が相等しくなる、すなわち年利率がE点における傾斜に等しい、ということを示し、また(2)資本量の増大に伴って、投資の限界生産力が低下するということは、利率で年所得を除いてえらるる資本量の(換元)価額が、実質的な資本量よりも常に大きい、ということを示すものである。

(3) 資本と所得が同質的で、消費可能物から成り、生産期間がないとすれば、資本以外に投資対象がないのであるから、投資の限界生産力は容易に見出せる。所得(Y)は資本(K)だけの関数であり、限界生産力は  $dY/dK$  である。

(1) 生産が資本だけに依存せず、他の生産要素と結合して行われるとし、Lを第二の生産要素とすれば、 $Y = f(K, L)$  となり、投資の限界生産力は偏導関数  $(\partial Y/\partial K)$  として示される。そこで生産関数は次のようになる。ただし  $g < 0$ ,  $n \geq 1$  とする。

$$Y = g(K, L)^{1/n}$$

規模の利益がないとし、 $n = 2$  とすると、各生産要素はその限界生産量を受取り、各要素に対する支払は総生産高と等しくなる。すなわち

$$\frac{\partial Y}{\partial K} K + \frac{\partial Y}{\partial L} L = Y$$

(2) もし規模に対する報酬増減があり、 $1/n \neq 1/n$  とし、各生産要素がその限界生産量を受取るとすれば、各生産要素に対する支払は、総生産高よりも大きくなる。すなわち

$$\frac{\partial Y}{\partial K} K + \frac{\partial Y}{\partial L} L > Y$$

ここで限界生産力による分配の説明が不可能になる。もしある要素がその限界生産力に等しい分配を受けるならば、他の要素はそれ以上の余剰を受領することになる。そこで考えられる総生産高の分配は次のようになる。

- (i) 可変要素 $K$ （例えば資本）がその限界生産高を受取るならば、固定要素 $L$ （例えば土地）が余剰を獲得する。<sup>9)</sup>
- (ii) 可変要素 $L$ （例えば労働）がその限界生産高を受取るとすれば、他の可変要素 $K$ （例えば資本）が余剰を獲得する。

- (iii) もし完全な競争が行われているならば、各要素はその限界的な物量生産高に比例して、生産高の配分が行われるであろう。すなわち各单位の稼得を $G$ とすれば、

$$KG_K + LG_L = Y$$

$$G_K/G_L = \frac{\partial Y}{\partial K} / \frac{\partial Y}{\partial L}$$

(四) 一般的に生産関数ならびに生産高の、各生産要素への帰属の説明としては、コップ・ドウグラス関数が知られている。<sup>10)</sup> すなわち彼等は生産高を $P$ 、雇用労働量を $L$ 、資本を $C$ として、 $P = bL^{\alpha}C^{1-\alpha}$ と仮定し、米国の製造工等について、最小自乗法による計算から、 $P = 1.01 L^{0.73} C^{0.25}$ という関係を得た。すなわち労働を1%増せば、生産高は0.75%増加し、<sup>11)</sup> 資本を1%増せば、生産高は0.25%増すという結果を得た。従って労働を二倍すれば、生産高もまた二倍になるとした。すなわち $L$ の冪数 $\alpha$ と $C$ の冪数 $1-\alpha$ との和が1、または生産高 $P$ と投入量 $L$ と $C$ について、一次の同次関数であるということ、あるいは規模に関する費用不変または報酬不変の仮定をおいたのである。

後にケウンスは  $P = bI/c'$  となつた  $k + j + 1$  として計算した。この場合に費用不変または報酬不変は必ずしも支配的ではない。一般的に  $P = A^a \cdot B^b$  とし、次のようになる。

$$\alpha + \beta \leq 1 \text{ ならば, } P \cong \left( \frac{\partial P}{\partial A} A + \frac{\partial P}{\partial B} B \right)$$

- (1) Dewey, Op. cit., p. 24, 28, 50.
- (2) W. S. Jevons, The Theory of Political Economy, 1871, 4th. ed. 1911, 5th. ed., 1957, Repr. New York, 1965, p. 244—50.
- (3) K. Wicksell, Vorlesungen über Nationalökonomie, 2 Bde., Jena 1913 u. 1922; II. Geld u., Kredit, S. 219—20.
- (4) I. Fisher, The Theory of Interest, New York 1930, p. 158—61.
- (5) J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, London 1936, p. 135—46.
- (6) F. Knight, "The Quantity of Capital and the Rate of Interest," Journal of Pol. Economy, XLIV, 1936, p. 435.
- (7) A. P. Lerner, The Economics of Control, New York 1944, p. 261.
- (8) Dewey, Op. cit., p. 50.
- (9) このことかゝりカブドゥが指摘したように、いわゆる相対地代は社会的に生産費の構成要因とならず、マルクス流のいわゆる絶対地代も、リカブドゥの言う地代の第三形態または集約地代 (Intensive Rent) となり、いづれも土地生産物価格の正常的な形成要因とはならない、といふことが明らかである。地代や準地代は、ともに社会的な余



剩りもある。(前掲拙著「経済学概論」第四章第二節の三、同「理論経済学」第三章第一節の二、第三章第四節の二、  
等参照)

③ C. W. Cobb & P. H. Douglas, "A Theory of Production," Am. Econ. Review, Papers and Proceedings, 1928; Douglas, "Are There Laws of Production," Am. Econ. Review, March 1948; 前掲拙著「理論経済学」一三六—一三七頁、等参照。なほこの他の生産関数、例えばソロウの代替性の弾力性を用いたもの(R. Solow, A Reconstruction of Economics, 1950, 2nd. ed., 1962)などは、煩雑を後に述べる理由から省略する。

④ いさゆるオクンの法則によれば、失業等の1%の減少は、国民所得の3%の増大となるという。(A. M. Okun, "Potential GNP: Its Measurement and Signification," 1962 Proceedings, Business and Economic Statistics Section, Am. Statistical Association (reprinted) as Cowles Foundation Paper 190, Yale Univ. 1963.)

## 五 資本生産力説の批判

(一) すでにマーシャルが言ったように、経済学は『富に関する人間の行動』を研究するものであって、富なし物財そのものを研究するものではない。この意味において資本生産力説は、資本の物量理論ないし物理理論であって、資本の経済理論ではない。このことから物理学に恰好した数学的な研究方法が盛んに用いられているのであろうが、人間の行動はその心理に発し動き定るものであって、数学的な測定には妥当しないのである。これは限界的な分析方法を特徴とする効用学説が、効用測定の不可能なことから、その比較を中心とする選択理論へと転化発展して来たことよって明らかであろう。しかも人々の価値判断の客観的な表示である価格の表示を借

資本の経済理論について

## 資本の経済理論について

りなければ、完全な表現決定が行われたいのである。

(二) 前に引用したように、最近における資本生産力説の代表者ディヴィーは『資本とは、たとい個々の資本資産が使い古され、異った形の資本資産に置換えられても、永久に持続する抽象的な生産力の元本、と見なすことができる』<sup>(1)</sup> と言っているのであるから、それは抽象的な価値を意識しているのではないであろうか。

しかしおおよそ力はそれ自体抽象的なもので、これが実際に発現するためには、なんらの手段を通す必要がある。この手段が個々の資本資産と考えられているものと思われるが、本質的な力とこれを具現する手段とは異なるものである。例えば貨幣の本質となる購買力と、その発動の手段たる貨幣記号 (Geldzeichen) または貨幣個片 (Geldstück) とが、別物であることで明らかであろう。<sup>(2)</sup>

次に力は必然的に或る大きさを持ち、なんらかの単位によって測定または計算される。例えば購買力の単位は価値単位 (Wertinheit) であって、その貨幣記号を通して表わされた大きさたる貨幣単位 (Geldeinheit) に、客観的に表現されるのである。<sup>(3)</sup> 生産力は個々の相異なる資本資産を手段として発現するとしても、その大きさを測定または計算する共通の単位は何であるか。個々の資本資産は特定された異質的なものである！

この説によれば『資本が等質的な生産の要素であるということは、一組の資本資産が消費のいかなる犠牲を払わずとも、他の一組の資本資産に変形できるということ』<sup>(3)</sup> であり、また『資本の数量』とは、ある特定の時点に「現存」する物量的な大きさである<sup>(3)</sup> とすれば、異種異質の特定した一組の資本資産が、他の特定の異種異質の資本資産に変形され得、これらが現存する物量的な大きさに総合される、とはどんなことを意味するのであるか。<sup>(4)</sup>

資本の限界生産力の減少

- (3) Dewey, Op. cit., p.25, 31. 参見村田旺純。
- (4) P. A. Samuelson & R. M. Solow, "A Complete Capital Model Involving Heterogeneous Capital Goods," Quarterly Journal of Ecs., LXX, 1956; R. M. Solow, "Heterogeneous Capital and Smooth Production Function: An Experimental Study," *Economica*, XXXI, 1963, 参見。
- (5) 加藤武雄「異種資本」『集思堂』参見。
- (6) P. A. Samuelson, "Parable and Realism in Capital Theory: The Surrogate Production Function," *Review of Econ. Studies*, XXIX, No. 3, 1962, 参見。
- (7) F. Knight, "Diminishing Returns from Investment," *Journal of Pol. Economy*, LII, 1944; Dewey, Op. cit., p.80, 152—3, 参見。
- (8) Fisher, *Theory of Interest*, p.57.
- (9) J. Robinson, *Accumulation of Capital*, p.64.
- (10) G. C. Harcourt, *Some Cambridge Controversies in the Theory of Capital*, Cambridge UP, 1972, 参見。  
(附註)(1) 「普通の限界分析は、あたかも会社を所得勘定以外には何も持っていないように取扱っている。それは貸借対照表も、資本問題も、また動態をも持たない。これはどんな会計士も曾て聞いたことのない『純収入』(Net Revenue)とどう奇妙な変数を極大にした『そしておそろしく互に他人に倣って幸福に生活している。』(K. E. Boulding, *A Reconstruction of Economics*, New York 1954, p.152—170.)
- (2) 「限界生産力分析は、普通次のように結論する。すなわち労賃や地代および利子が、会社の総所得を取り尽くし、利潤部分は著しく省略されている。これに言及しないことが支配的なのは、企業者の重要性のいかなる減価によるものではなくして、むしろ企業者職能が消去されているモデルの前提からの、論理的な当然の帰結なのである。今

日は昨日の複写であり、明日の正確な複写であるような世界では、そこでは活動と資源構成と不変の企業者の精力は、演習のための視界についても、範囲についても、ともに静止されている。日常事は決定の必要を排除し、危険負担や組織化や協同といったような、普通に企業者の負担として描かれているものは、環境の内に萎縮し、企業者は少くとも労賃稼得者が資本家かの、特別な型へと変形されている。静態的であるということは、このように馬鹿げた仮定である。ただしそれは特徴的な経営者の活動を排除するからであり、また利潤シェアアの出現を阻止するからである。」(S. Weintraub, *An Approach to the Theory of Income Distribution*, Philadelphia 1958, p. 189.)

(3) 「投入物は同質的ではないであろうし、投入物の間や生産物の間、そして投入物と産出物との間には、ある程度に相互依存の関係があるであろう。生産に必要な或種の影響や条件が、全く挿入されなかつたこともであろう。この他に会社の政策に容れられる動態的な考慮や、予想の問題なども加えられなければならないであろう。限界生産力説は、これらの種々の見地を無視することによって、増加する生産の検討に虚偽の決定を与えた。それは生産関数の移動として要約してゐる。」(D.M. Lambertson, *The Theory of Profit*, Oxford 1965, p. 26.)

## 六 資本の経済理論について

(一) およそ経済学は、諸種の目的と選択的な用途を持つ稀少な諸手段との間の、選択関係したがって価値関係としての、人間活動を研究するもので、目的それ自体および手段それ自身を問題とするのではない。これを簡単に、諸目的に対する諸手段の不足または節約ないし選択の問題、あるいはその獲得に労費ないし犠牲を必要とする諸手段の合理化に関する問題が、経済学の研究対象である、と云うことができるであろう。<sup>(1)</sup>

次に経済学で生産というのは、社会的見地から考えられた富の造出である。すなわち富を形成する『財貨を造  
資本の経済理論について

## 資本の経済理論について

る』ことを意味し、物を造ることをいうのではない。そして財または財貨ないし富とは、人類生活の諸目的に役立つ節約すべき手段で、効用したがって価値を持つもので、すべての物が財であるのではなく、また総ての財が物であるでもない。それ故に財または財貨を造るといふのは、要するに財貨の本性である効用したがって価値を創造し、または既存の財の効用または価値を増加することに他ならない。したがって財または財貨の生産は、人類の知識技能に俟つところが大きいのである。<sup>(1)</sup>

この故に生産過程は、一面において物質の物理的ないし化学的な変化による効用の作出、という技術的な過程であるとともに、造出された効用に基づく価値の形成、<sup>(2)</sup>という経済的な過程なのである。いわゆる資本生産力説は、生産の技術的過程を重要視するものであるが、それは物量理論ないし物理理論であって、経済理論でないことは既に述べた。経済理論は効用の作出という技術的過程を通して、経済価値が如何にまた何程造出されるかを問題とする。したがって限界生産物それ自体が問題ではなくして、その価値 (Value of the Marginal Product) が問題なのである。<sup>(4)</sup>

すでにデイウィーも『投資に報酬通減のある時には、たとい資本と消費されない所得とが、共通の物質であるとしても、ニュメールが必要である』<sup>(5)</sup>という。各種の相異なる資本資産は、各種の相異なる生産物を生む。したがって我々は各種の資本資産の数量や、一の資本資産と質を異にする生産物とを比較し——これが生産の原則である——いわゆる資本の生産力または投資の限界生産力を表示するには、共通計算単位 (Numeraire) ないし貨幣 (Money) を必要とする。資本理論が経済価値の理論でなければならないことは、論理の当然であって自明の理であらう。我々は資本を収益財産 (の価額—Values) とし、その (限界) 生産物の価値とを比較して、資本の生産

性または投資の（限界）生産性を問題とするのである。

なおここに一言附加すべきは、いわゆる還元資本または擬制資本である。すなわち将来の所得を利子率で割引いて、これを現在価値に還元し、これらを綜合して資本価額 (Capital Value) または資本量の価額 (Value of Capital Stock) とされる場合の多いことについてである。しかしこれは還元資本額という意味において擬制資本 (Fictitious Capital) の価額であり、我々の言う収益財産の価額とは異なる。すなわちこれは収益の還元価額であつて、収益財産の価額ではないのである。

(四) 資本の問題は、生産力という技術問題を中心とする経済価値の形成過程の問題であり、利子は資本資金 (Capital Fund) を中心とする貨幣問題である。そして利潤と利子は、生産費を中心とする正常価格と、その時の市場価格とのような関係にある。ただ資金の市場価格すなわち利子については、誤解されているところがあるとと思われるので、若干の考察を附加しておく必要があると思う。

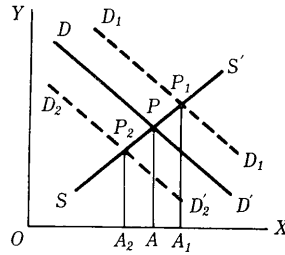
市場価格の決定に関する需給の法則によれば、ある時ある市場におけるある商品の価格は、もし完全な競争が行われているならば、この商品に対する需給の適合する点に定まるといふことである。

その数式的表現は、価格 ( $p$ ) は需要量 ( $x$ ) と供給量 ( $y$ ) との関数であつて、 $p=f(x)$ 、 $p=g(y)$  として示すが、マイシヤル以来の慣例である。<sup>(6)</sup> すなわち需給量を独立変数とし、価格を従属変数と見るのである。

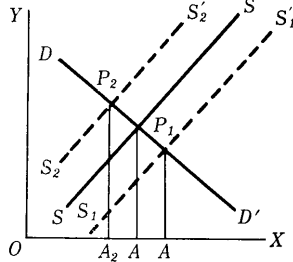
ところが価格 ( $P$ ) を独立変数、需給 ( $D$ ,  $S$ ) を従属変数として、 $D=D(P)$ 、 $S=S(P)$  とする表現がある。例えばワラス、<sup>(7)</sup> アクリイなどがこれである。<sup>(8)</sup>

両者はその意味を異にし、因果関係が逆になる。

資本の経済理論について



(第 3 図)



(第 4 図)

市場価格の変動に関する需給の法則によれば、(1) 供給には何等の変化もないのに、もし需要が増減するならば、市場価格はそれにつれて、或は騰貴し或は下落する(第3図参照)。(2) 需要には何等の変化もないのに、もし供給が増減するならば、市場価格はそれに伴って、或は下落し或は騰貴する、というのである(第4図参照)。

ところがある時ある市場である商品について、一定の価格が成立するということは、その価格の下に取引される需給量が等しいということである。例えば需要が増加(需要曲線が移動)して( $DD' \rightarrow D_1, D_2$ )、価格が騰貴( $P \rightarrow P_1$ )するならば、その価格( $P_1$ )での取引される需給量( $OA_1$ )は相等しいということであるから、供給量も増加( $OA \rightarrow OA_1$ )しなければならぬ。しかしこの意味における供給量の増加は、価格変動の原因ではなくして、実にその結果に他ならぬ。すなわち前の低い価格( $PA$ )では潜在的(Potential)であったものが、価格騰貴によって現実化(Actualise)(同じ供給曲線上を移動)したものに他ならぬ<sup>6)</sup>。すなわち弾力性(Elasticity)の問題ではなくして、伸縮性(Flexibility)の問題である。

(三) これを数式的に表現すれば、この場合における需要の変動は  $Y=f(x)$  であるが、供給の変動は  $Y=g(x)$  である。両者における独立変数と従属変数の関係が逆になっていることは、因果関係が逆になっていることを示している。

(三) さて、ケインズによれば『貨幣を所有する者が、貨幣に対する流動的な支配力を手離すことを、どの程度

まで欲しないかを示す尺度』は利子率であり、『それは貨幣の形態で富を保有しようとする欲求をば、支配し得る貨幣量と均衡さす「価格」なのである。』<sup>66</sup>

『いま、取引的動機および予備的動機を充たすために保有される現金保有量を $M_1$ とし、投機的動機を充たすために保有される量を $M_2$ としよう。現金のこれら二つの区分に応じて、我々は次に二つの流動性関数 $L_1$ および $L_2$ をもつ。 $L_1$ は主として所得水準に依存し、他方 $L_2$ は主としてその時々利子率と期待状態との関係に依存する。かくて

$$M = M_1 + M_2 = L_1(Y) + L_2(r)$$

この式において $L_1$ は、所得 $Y$ に対応する流動性関数であつて $M_1$ を決定し、 $L_2$ は利子率 $r$ の流動性関数であつて $M_2$ を決定す<sup>67</sup>。』(Keynes, *General Theory*, p. 199—200.)

そこで第二の流動性関係 $L_2$ は、利子率 $r$ 以下一般用例にしたがつて $i$ とする<sup>68</sup>に従属するものであつて、流動性 $L_2$ が利子率 $i$ を決定するのではなく、利子率 $i$ に追隨して流動性 $L_2$ が決定されることになる。したがつてこのような利子率の説明は、利子の流動性選好説と呼ぶに当らない、と言わなければならないであらう。

ところがケインズは『「保蔵」(Hoarding)の概念は、流動性選好の概念に対する第一近似値と見なしてもよい。もとより我々が「保蔵性向」(Propensity to Hoard)をもつて「保蔵」に置換えるならば、それは実質的に同じものとなるであらう』<sup>69</sup>とも言うのであるが、しかし『流動性関数 $L_2$ を保蔵性向と見てもよい』<sup>70</sup>とも言うのである。『けだしもし人がその貯蓄を貨幣で保蔵するならば、以前と同じ貯蓄をしても、彼は何等の利子をも得ないからである。』<sup>71</sup>すなわちケインズにおいて保蔵(Hoarding)は現金の保有(Holding)を含み、現金の保蔵または保有を犠牲にするために支払わなければならない『価格』、すなわち利子率に関する人々の考慮が、流動性選

資本の経済理論について



## 資本の経済理論について

好を意味するのであって、利率に從つて流動性が決定され、流動性によつて利率が決定されるのではない、ということにならざるをえないであろう。しかもケインズによれば、消費や貯蓄(非消費)を決定するものは所得であつて、消費や貯蓄の性向は人々の心理的傾向なのである。それ故にその利率論は、 $M=L(Y)$ ということになるであろう。これはマーシャルの  $M=KY$  に帰する。

(四) 新古典学派の貸付資金説も、また同様の過誤を犯すものと言わなければならぬ。すなわちこの説が、貯蓄( $S$ )および投資( $I$ )をば、所得( $Y$ )および(または)利率( $i$ )の関数とし、所得( $Y$ )をパラメーターとして、 $S(Y, i) = I(Y, i)$ とする限り、利率 $i$ によつて貯蓄と投資が決定されるということであつて、貯蓄と投資という資金の需給が、利率を決定するということにはならない。市場価格に関する需給の法則は、 $p=f(x)$ 、 $p=\phi(x)$ を意味し、需給の均衡( $D=S$ )が均衡条件を示すのと同様に、貸付資金説は  $S=S(Y)$ 、 $I=I(Y)$  かつ  $S=I$  という均衡条件を示すことを求めることであろう。

こうしていまや通説となつてゐるやうに、一般的均衡論の立場からは、流動性選好説がストック(Stock)としての貨幣存在量から、利率の決定を説明しようとするに對して、貸付資金説は資金の流量フロー(Flow)から、利率の決定を説明しようとするもので、両者は事実上において、同じことを主張するにすぎない、<sup>(13)</sup> ということができるであろう。

(五) 要するに我々は、資本を収益財産の価額と観、生産過程を価値の増殖ないし創造の過程とし、限界生産物の価値と元本財産の価額との比率を利潤率( $r$ )とする。利率は貨幣資金に対する需給によつて決定され、利率( $i$ )は資金貸借の価格であると考へる。したがつて利潤率と利率の均等( $r=i$ )がその安定条件であり、均衡

成立のための必要かつ十分な条件である」と信ずるものである。

- (1) 前掲拙著「経済学概論」三一〇頁、同「理論経済学」二頁等参照。
- (2) マルクスが生産過程をば、価値の増殖または創造という価値の形成過程とした考え方は、我々もまた全面的に共鳴するものであるが、その価値が専ら労働に依拠するという労働価値説の考えには賛同しがたうことは既に述べた。
- (3) 『資本の生産性は技術の問題であり、投資は当然に趣好の問題である。』（Dewey, Op. cit., p. 78.）
- (4) 著者曰く「Value of the Marginal Product and Price of the Marginal Product 及び同「視」及び Marginal Product of Value of Marginal Product 及び同「視」を参照。M. Bronfenbrenner, Income Distribution Theory, Chicago & New York 1971, p. 191, 133—4, 363.（拙稿「所得分配の理論とこと」——成城大学「経済研究」第三九号、昭和四十七年九月刊所収——参照）
- (5) Dewey, Op. cit., p. 59.
- (6) Marshall, Principles, op. cit., 参照。
- (7) L. Walras, Elements d'Economie Politique Pure, 1874—77, 4<sup>e</sup> éd. Lausanne et Paris 1900, p. 66 et seq. 参照。
- (8) G. Ackley, Macroeconomic Theory, New York 1961, p. 9, et seq.（都留重人監訳）参照。
- (9) 以上、前掲拙著「経済学概論」第三章第三節の二、同「理論経済学」第一章第二節の二、等参照。
- (10) Keynes, General Theory, p. 171.
- (11) Keynes, General Theory, p. 175, 208, 169.
- (12) Hicks, Value and Capital, Chap. XII, 参照。

（昭和四十九年九月十四日稿）

資本の経済理論のこころ

(三) 生産力の測定に必要不可欠な元本と果実、すなわち資本資産と生産物もまた異種異質的であって、これを共通単位に換元できるような手段はない。たといなんらかの共通単位が案出されたとしても、いわゆる結合生産および結合生産物については——これが普通の生産態様である——その計算が不可能であり、また仮りに計算され得るとしても、価値ないし価格の決定関係では殆んど意味がない。<sup>(5)</sup>

これはすでに述べたように、チュルゴー以後いかに多くの植物学的不いし動物学的な比論 (Analogie) や寓話 (Fairy Tale) ないし比喩 (Parable)<sup>(6)</sup> が用いられているかによって明らかであろう。例えば素朴な例としては樹木の成長、クルーソニア<sup>(7)</sup>、小麦の成長、果樹園<sup>(8)</sup>、葡萄酒の醸成、兎の自然繁殖などがこれで、最近ではロビンソンが労働価値説に依拠して、精密な合成消費財 (Rigid Composite Commodity) を仮定し、これを倣う人々は、パテヤゼリイ物質を仮定する。さらに資本資産の老廃化 (Superannuation) のための原価償却については、展性 (Malleability) や年数 (Vintage) の問題が生れる。そしてこれらの諸点を廻って、多くの論事が行われたことは、人のよく知るところであらう。<sup>(9)</sup>

要するに資本生産力説が、資本資産の物的生産性を問題とする限り、それは物量理論ないし物理理論 (Physical Theory) であって、経済理論 (Economic Theory) ではない。多くの仮定の下に、多くの数理的な説明と論争が行われて来たけれども、それは帰すところ机上の演習であつたにすぎない。けだし前提または仮定の非現実性を省察せず、方法論の吟味を欠くと思われるからである。我々は資本の経済理論を要求する。

(1) Dewey, Op. cit., p. 28. 傍点は引用者。

(2) 拙稿「経済学」下巻「貨幣経済学」(昭和四十四年、有斐閣刊)第二章第二節、参照。